

令和2年度 “ふじのくに”^{しみん}士民協働 施策レビュー 改善提案とりまとめシート

1 基本情報

政策	政策6 多彩なライフスタイルの提案		
政策の柱	6-2 持続可能な社会の形成		
議論した施策	(1) 環境に配慮した快適な社会の形成		
実施日/班名	11月7日(土)第3班	担当部局名	くらし・環境部 環境政策課 廃棄物リサイクル課

2 コーディネーター取りまとめコメント (コーディネーターが議論を総括して取りまとめ)

リサイクルに関する自治体の地域間格差の是正に向け、自治体の計画の指針となる計画の立案を進めていただきたい。具体的には、ロードマップの明確化 各自治体共通の取組づくり、指標から外れる自治体の特定、分析などが挙げられ、それらを通じて、更なる合意形成を図っていくことが重要である。

県民への情報発信や情報共有を推進するため、個別・細分化された情報提供ではなく、SNSの特徴や利用者の属性などを踏まえた有効な発信ツールを活用して、一元的な情報の提供が必要である。

また、児童生徒学生だけではなく、就業者や既に退職された人など、色々な世代に対して、学びの機会になるような場所を、市町等と連携して、創出することが求められる。

CO₂の削減については、適切な目標を設定することが求められ、国が進める目標を踏まえた大目標と、日常的な取組の上に立つ、積み上げで出てくる目標をいかにバランスよくセットするかが重要となる。

各自治体の取組への評価・助言や、企業間連携の推進に積極的に取り組む必要がある。

3 施策改善案 (県民評価者が記載した改善提案シートの取りまとめ)

- ごみの分別や温暖化対策の取組を促進するには、年代に合わせた教育や、様々な広報ツールの活用、情報発信の内容充実等により、県民意識の啓発を推進する必要がある。
- 地球温暖化対策の推進について、30年後の長期展望を提示するとともに、国や市町の計画と調整を図り、適切な目標設定、具体的な施策を分かりやすく提示する必要がある。
- 民間事業者の事業活動における省エネ設備導入の促進を図るとともに、温室効果ガスの抑制のため森林保全を推進するなど、総合的な対策を講じる必要がある。
- ごみの分別・処理については、原則的には市町が運営主体であるが、現状では、自治体ごとに地域間格差があり、これまで以上に市町や事業者への支援を強化していく必要がある。
- クルポ事業の利用者拡大や、リサイクル認定制度の充実、6Rの普及啓発の強化など、県民や事業者と連携した取組を推進していく必要がある。